



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月26日

上場会社名 株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

上場取引所 東

コード番号 3850 URL <http://www.intra-mart.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山義人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 鈴木誠

TEL 03-5549-2823

四半期報告書提出予定日 2019年7月31日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,591	9.8	204	73.1	204	75.0	141	85.7
2019年3月期第1四半期	1,449	30.3	117	104.1	116	125.1	76	115.6

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 139百万円 (78.2%) 2019年3月期第1四半期 78百万円 (108.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	28.48	
2019年3月期第1四半期	15.34	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	6,683	4,028	60.3	813.02
2019年3月期	6,213	3,997	64.3	806.78

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 4,028百万円 2019年3月期 3,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		22.00	22.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	7.9	720	4.8	720	4.2	504	3.4	101.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	4,955,000 株	2019年3月期	4,955,000 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	234 株	2019年3月期	234 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	4,954,766 株	2019年3月期1Q	4,955,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、アジアを中心とした輸出環境の改善の遅れから力強さは欠いたものの、雇用や所得環境の改善傾向に支えられ個人消費は持ち直しの動きがみられました。

一方、世界経済は米中貿易摩擦の牽制の応酬が続く中、米国の追加関税は先送りされたものの、イラン情勢の緊迫もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開する情報サービス産業におきましては、働き方改革や人手不足を背景に、BPM、IoT、OCR、RPA、AIを活用した「業務プロセスの自動化」に対する期待の高まりからIT投資需要が堅調に推移しました。人手などによるアナログ業務をデジタルトランスフォーメーション(DX)するトレンドは、今後も継続すると予測しています。

このような情勢のもと、当社グループは「①目指すべき新市場における新しい販売モデルの確立、②新市場において競争力のあるソリューションへのレベルアップ、③サービス分野のレベルアップと持続的な成長基盤の確立、④グループ経営のレベルアップと人材育成」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には「①目指すべき新市場における新しい販売モデルの確立」として、「業務プロセスのデジタル化・自動化による生産性向上」に向けて、BPMを軸にしたデジタル技術の組み込み、製造業や金融業などの業務ノウハウを包括した業務ソリューションの展開、クラウドサービス拡大により、当社の主力製品であるシステム共通基盤「intra-mart」の導入実績が6,800社を突破いたしました。また、お客様と販売パートナー及びイントラマート社とのエンゲージメント向上を目的としたコミュニティ「アンバサダー制度」を開始いたしました。この制度を通じて認定された「IM-Ambassador」は、共に企業改革を進める仲間として、お互いの情報連携やコミュニティ強化をおこない、一体となった共創によるビジネス変革を進めてまいります。

「②新市場において競争力のあるソリューションへのレベルアップ」として、先進デジタル技術による高度な開発技術力と多様なソリューション、業務ノウハウを有する株式会社ジェイエスピー(本社：神奈川県横浜市、代表取締役：稲田 彰典)と資本業務提携いたしました。共同で新たな業務プロセスソリューション開発を進め、お客様のビジネス拡大に貢献してまいります。

「③サービス分野のレベルアップと持続的な成長基盤の確立」として、オフィス向け事務機器大手メーカーリーコーグループの脱Notesプロジェクトにおいて、業務改善プラットフォーム「intra-mart」が採用されました。また、トッパン・フォームズ株式会社(本社：東京都港区、代表取締役社長：坂田 甲一)のBPO業務の「スマート化」に向けた実証実験に成功いたしました。

「④グループ経営のレベルアップと人材育成」としては、業務の効率化及び働き方改革を実施するとともに、体制強化に向けた採用活動を推進してまいりました。

この結果、当社グループの2020年3月期第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1,591,449千円(前年同四半期比9.8%増)、営業利益204,056千円(前年同四半期比73.1%増)、経常利益204,502千円(前年同四半期比75.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益141,132千円(前年同四半期比85.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

①パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、上位基盤製品の販売とクラウド事業が伸長し、全般に好調に推移しました。

この結果、売上高は1,010,834千円(前年同四半期比20.5%増)となりました。

②サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、システム開発は伸長したものの、コンサルティングや技術研修等が伸び悩み、全般的にやや低調に推移しました。

この結果、売上高は580,615千円(前年同四半期比4.9%減)となりました。

(当社グループの四半期業績の特性について)

当社グループのパッケージ事業及びサービス事業(コンサルティング、システム開発等)は、一般企業を対象としており、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。サービス事業の一部の売上高の計上基準については、工事進行基準を適用しておりますが、売上高の大半が工事完成基準(検収基準)である当社グループの業績にも季節的変動があり、売上高、利益とも第2、4四半期に集中する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における資産は、現金及び預金等の流動資産が増加した事により、6,683,470千円となり、前連結会計年度末に比べ469,892千円、7.6%増加となりました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、パッケージ事業の製品保守の未経過分である前受金が増加した事により、2,655,122千円となり、前連結会計年度末に比べ438,944千円、19.8%増加となりました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、4,028,348千円となり、前連結会計年度末に比べ30,948千円、0.8%増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年4月26日の『2019年3月期 決算短信』で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,474,763	4,029,997
売掛金	1,036,692	668,306
たな卸資産	35,922	146,909
その他	172,063	222,731
流動資産合計	4,719,441	5,067,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	168,714	169,072
減価償却累計額	△42,137	△44,946
建物(純額)	126,577	124,125
工具、器具及び備品	156,380	159,475
減価償却累計額	△75,327	△79,603
工具、器具及び備品(純額)	81,053	79,872
有形固定資産合計	207,630	203,998
無形固定資産		
ソフトウェア	636,506	641,819
ソフトウェア仮勘定	202,457	264,643
その他	72	72
無形固定資産合計	839,037	906,535
投資その他の資産		
投資有価証券	77,597	123,971
敷金及び保証金	182,188	182,501
繰延税金資産	187,550	195,096
その他	132	3,421
投資その他の資産合計	447,467	504,991
固定資産合計	1,494,136	1,615,524
資産合計	6,213,577	6,683,470

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	302,595	275,139
未払法人税等	118,384	81,341
前受金	939,625	1,473,342
賞与引当金	108,604	31,389
その他	259,990	292,009
流動負債合計	1,729,200	2,153,221
固定負債		
退職給付に係る負債	410,633	425,439
資産除去債務	76,344	76,461
固定負債合計	486,977	501,900
負債合計	2,216,178	2,655,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	2,556,350	2,588,477
自己株式	△705	△705
株主資本合計	3,963,157	3,995,284
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	34,242	33,063
その他の包括利益累計額合計	34,242	33,063
純資産合計	3,997,399	4,028,348
負債純資産合計	6,213,577	6,683,470

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,449,559	1,591,449
売上原価	832,508	810,215
売上総利益	617,051	781,233
販売費及び一般管理費	499,146	577,177
営業利益	117,904	204,056
営業外収益		
受取利息	16	13
持分法による投資利益	2,199	374
その他	91	75
営業外収益合計	2,307	463
営業外費用		
為替差損	3,225	17
固定資産除却損	150	-
営業外費用合計	3,376	17
経常利益	116,835	204,502
税金等調整前四半期純利益	116,835	204,502
法人税等	40,825	63,370
四半期純利益	76,010	141,132
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,010	141,132
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,545	△1,178
その他の包括利益合計	2,545	△1,178
四半期包括利益	78,555	139,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,555	139,953

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	838,928	610,631	1,449,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,045	—	18,045
計	856,974	610,631	1,467,605
セグメント利益又は損失(△)	288,410	△601	287,808

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	287,808
セグメント間取引消去	104
全社費用(注)	△170,008
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	117,904

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,010,834	580,615	1,591,449
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,379	150	16,529
計	1,027,214	580,765	1,607,979
セグメント利益又は損失(△)	417,664	△120	417,543

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	417,543
セグメント間取引消去	1,509
全社費用(注)	△214,996
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	204,056

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。